

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ターボリナックスHD株式会社 （旧会社名 TLホールディングス株式会社）
【英訳名】	TurboLinuxHD Corporation （旧英訳名 TL Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 蔭 政 幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成25年3月28日開催の第19期定時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期第1四半期 連結累計期間	第20期第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	16,067	62,647	107,066
経常損失( ) (千円)	26,867	9,803	95,533
四半期(当期)純損失( ) (千円)	16,560	10,158	61,276
四半期包括利益又は包括利益(千円)	16,560	10,158	61,276
純資産額(千円)	5,799	49,075	38,917
総資産額(千円)	130,786	138,881	70,602
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	25.37	15.56	93.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	4.4	35.3	55.1

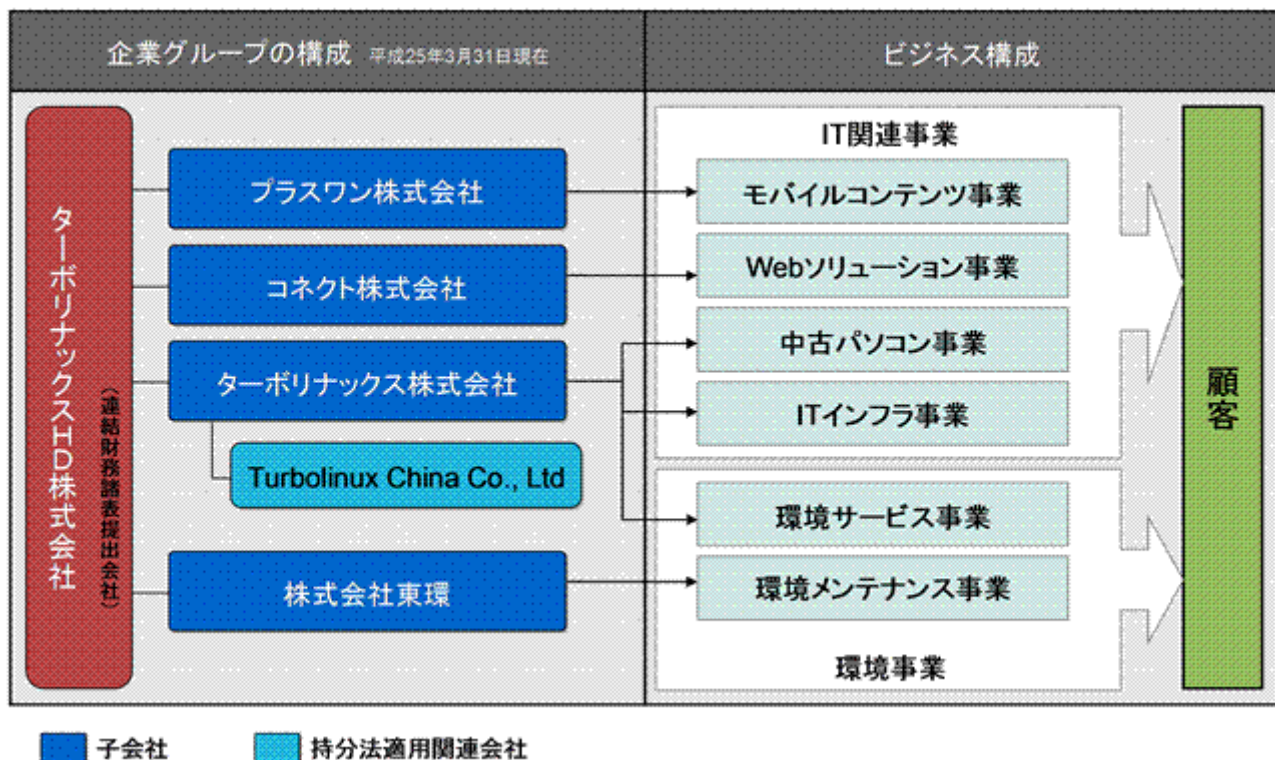
(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

平成25年3月31日現在の当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ターボリナックスHD株式会社)、子会社5社(うち連結子会社4社)及び関連会社1社(持分法適用会社)により構成されております。現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続しており、その結果、当第1四半期連結累計期間において49,075千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候がみられ、穏やかな持ち直しの傾向にあります。また、政権交代後の経済政策への期待感から円高への修正も進み、株価が上昇するなど、経済全般に明るい兆しがみえるようになりました。

しかしながら、情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しており、先行きの不透明感はいなめない状況となっております。インフラ以外の周辺機器分野には経済全般の景気の上向き傾向がまだ反映しておらず、底辺まで上向き傾向が広がるにはまだ時間の経過が必要という状況となっております。

このような状況下、当社は中期経営計画に沿って、IT関連事業及び環境事業を核として事業の再構築を図り、平成25年2月に株式会社東環を子会社化し、平成25年3月にプラスワン株式会社を設立して、IT関連事業及び環境事業の事業拡大を目指して努力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,647千円（前年同四半期比289.9%増）、営業損失は9,026千円（前年同四半期営業損失は26,209千円）、経常損失は9,803千円（前年同四半期経常損失は26,867千円）、四半期純損失は10,158千円（前年同四半期純損失は16,560千円）となりました。IT関連事業の売上高は昨年後半から順調な伸長を継続しているWebソリューション事業の貢献で44,378千円、前年同四半期比176.2%増となりました。環境事業の売上高は18,268千円となり、順調に推移しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68,279千円増の138,881千円となりました。流動資産は28,223千円増加し、固定資産は40,056千円増加しました。総資産の増加の主な要因は現金・預金及び受取手形・売掛金がそれぞれ6,449千円、6,186千円増加したことと株式会社東環の子会社化に伴い発生したのれん40,166千円の計上等による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて78,438千円増の187,957千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の増加の主な要因は、短期借入金40,000千円増加し、また、未払金及び前受金がそれぞれ14,440千円、15,530千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末の債務超過を継続し、債務超過額は10,158千円増の49,075千円となりました。債務超過額の増加の理由は四半期純損失10,158千円を計上したものであるものであります。

#### (3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、損失額が大幅に改善されたとはいえ、営業損失が継続しており、その結果、当第1四半期会計期間末において49,075千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同連結累計期間と比べ、当第1四半期の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていくことを示しているものと考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

##### 1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

##### 2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

##### 3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

#### (4) 研究開発活動 当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	2,610,900株
計	2,610,900株

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	652,733株	652,733株	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	652,733株	652,733株	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-株	652,733株	-千円	1,923,729千円	-千円	1,799,023千円

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
単元未済株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

##### 【自己株式等】 該当事項はありません。

#### 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,510	34,959
受取手形及び売掛金	27,123	33,309
商品	7,700	7,700
未収入金	439	212
その他	3,213	19,032
貸倒引当金	28	33
流動資産合計	66,957	95,180
固定資産		
有形固定資産	1,805	1,726
無形固定資産		
のれん	-	40,166
その他	435	402
無形固定資産合計	435	40,569
投資その他の資産		
その他	1,404	1,404
投資その他の資産合計	1,404	1,404
固定資産合計	3,645	43,701
資産合計	70,602	138,881
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,509	6,687
未払金	52,183	66,623
短期借入金	10,000	50,000
未払法人税等	17,890	16,000
前受金	6,895	22,425
預り金	13,433	15,203
その他	5,606	11,015
流動負債合計	109,519	187,957
負債合計	109,519	187,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	3,870,367	3,880,525
株主資本合計	38,917	49,075
純資産合計	38,917	49,075
負債純資産合計	70,602	138,881

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,067	62,647
売上原価	5,558	32,726
売上総利益	10,509	29,920
販売費及び一般管理費	36,718	38,947
営業損失( )	26,209	9,026
営業外収益		
受取利息	5	56
為替差益	1,392	2,608
その他	158	7
営業外収益合計	1,555	2,672
営業外費用		
支払利息	-	468
持分法による投資損失	1,554	2,609
その他	659	370
営業外費用合計	2,213	3,448
経常損失( )	26,867	9,803
特別利益		
債務消滅益	10,661	-
特別利益合計	10,661	-
税金等調整前四半期純損失( )	16,205	9,803
法人税、住民税及び事業税	355	355
法人税等合計	355	355
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,560	10,158
四半期純損失( )	16,560	10,158

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,560	10,158
四半期包括利益	16,560	10,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,560	10,158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、損失額が大幅に改善されたとはいえ、営業損失が継続しており、その結果、当第1四半期会計期間末において49,075千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同連結累計期間と比べ、当第1四半期の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていくことを示しているものと考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出してまいります。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方針については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、株式会社東環の全株式を取得し、プラスワン株式会社を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費 126千円	減価償却費 110千円 のれん償却費 168千円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	44,378	18,268	62,647	-	62,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,378	18,268	62,647	-	62,647
セグメント利益	19,899	7,145	27,045	36,071	9,026

(注) セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

## (企業結合等関係)

当社は、平成25年2月28日付にて、株式会社東環の株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東環

被取得企業の事業の内容 ビル清掃管理、ビル設備管理、電気照明器具の販売及び設備工事の請負

(2) 企業結合を行った主な理由 環境メンテナンス・サービス事業の拡大

(3) 企業結合日 平成25年2月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社東環の全株式を取得し連結子会社化したことによる

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 30,000千円

取得原価 30,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 40,334千円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識

(3) 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	25円37銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	16,560	10,158

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	16,560	10,158
普通株式の期中平均株式数(株)	652,733	652,733

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

ターボリナックスHD株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているターボリナックスHD株式会社（旧社名：TLホールディングス株式会社）の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ターボリナックスHD株式会社（旧社名：TLホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期連続して発生しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失が継続している。その結果、当第1四半期連結会計期間末において、49,075千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。